

[12] ジャマイカ

1. ジャマイカの概要と開発課題

(1) 概要

1962年の独立以来、人民国家党（PNP：People National Party）とジャマイカ労働党（JLP：Jamaica Labor Party）の二大政党が民主的選挙により政権交代しているが、92年、当時のマンレイ首相の病気引退後、後継となったパターソン現首相（PNP）は93年、97年、02年の総選挙でJLPをおさえ4期連続して政権を担っている。ただ、同首相は今期を持って引退を表明しており後継者問題を抱えている。JLP党首は最近引退しゴールドディング党首に交代した。

現政権は非同盟、英連邦の一員としての立場を機軸とし、国際協調の強化を図ることを外交の基本方針としている。現在進行中のFTAA交渉、EUとの経済連携協定交渉においては、バナナ、砂糖等農産品に関する対カリブ特惠措置の確保が当面の主要課題となっている。ジャマイカはカリブ共同体（CARICOM：カリコム）内においてリーダー的存在であり、カリブ裁判所及びカリブ単一市場経済の早期創設に積極的である。この他、2005年はG77+中国の議長国を努めている。

ジャマイカ経済は、観光業の他、鉱業（ボーキサイト及びアルミナ）及び農業（砂糖、バナナ等）等の伝統的産品の輸出によって支えられているが、食糧・石油を輸入に大きく依存しているため、欧米先進国の景気、金利情勢や輸出品目の国際価格動向等の外部要因、また頻発するハリケーン等の自然災害の影響を受け易く、その基盤は脆弱である。財政的には国内外に多額の負債を抱えており（債務の償還・利子支払いは2005/6年度予算案の66.4%を占める）、かかる高額な債務負担を軽減すべく、政府は近年、緊縮財政・高利子率政策を維持してきている。経済成長率はこうした政策の影響を受け一時期低迷したものの、この先数年の成長率は3.0～3.5%とされており、見通しは明るい。今後の経済運営の中・長期的課題としては引き続きインフレ抑制、金利の引き下げ、内外の投資促進による民間活力の引き上げ、生産性向上等が挙げられている。

(2) 開発課題

ジャマイカ政府の中期的社会経済開発方針を見通した「中期社会経済政策フレームワーク（財務・企画省、企画庁、中央銀行共同制作）」(2004年－07年)によれば、当面の財政支出重点分野として、保健・衛生、教育、治安、運輸、建設、観光、鉱業等が挙げられている。また、経済面では、公共部門の近代化及び民間部門の雇用を伴う成長再開等を政策目標としている。さらに社会面では、高齢化対応と福祉制度の近代化、幼児の発育に関わるニーズの確保、中等教育のカリキュラム統一・就学率向上、犯罪と青少年問題（男性は学業不振と犯罪、女性は失業と性に関わる健康）、及びジェンダー問題等の克服を課題としている。

また、国連「ミレニアム開発目標」未達成事項として、幼児死亡率と出産時母親死亡率の高さ、HIV/エイズの増加が挙げられている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		2.6	2.4
出生時の平均余命 (年)		76	73
G N I	総 額 (百万ドル)	7,526	4,158
	一人あたり (ドル)	2,980	1,820
経済成長率		2.3	6.3
経 常 収 支 (百万ドル)		-761	-312
失 業 率 (%)		—	15.7
対外債務残高 (百万ドル)		5,584	4,746
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,517.20	2,217.10
	輸 入 (百万ドル)	4,896.30	2,390.10
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,379.10	-173.00
政府予算規模(歳入) (ジャマイカドル)		152,973,520,000.00	—
財 政 収 支 (ジャマイカドル)		-46,291,866,000.00	—
債務返済比率 (DSR) (%)		11.0	15.9
財政収支/GDP比 (%)		-9.8	—
債務/GNI比 (%)		80.0	—
債務残高/輸出比 (%)		171.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		3.4	271.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		11	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	18,673.6
	対日輸入 (百万円)	3,946.8
	対日収支 (百万円)	14,726.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ジャマイカに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		174
日本に在留するジャマイカ人数 (人) (2004年12月31日現在)		181

ジャマイカ

表ー3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.7	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1995－2003年)	5
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	87.6 (2003年)	82.2
	初等教育就学率 (net、%)	95 (2002/2003年)	96 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	98 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	107 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2003年)	16
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2003年)	20
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	87 (2000年)	120 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.2 [0.6－2.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	9 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2003年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	80 (2002年)	75
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	21.4 (2003年)	27.0
人間開発指数 (HDI)		0.738 (2003年)	0.726

注) [] 内は範囲推計値。

2. ジャマイカに対するODAの考え方

(1) ジャマイカに対するODAの意義

ジャマイカはカリブ地域におけるリーダー的存在として自他ともに認められており、カリコム諸国の対外政策にも影響を有していることから、同地域において国連やその他の国際機関（特にIWC）等国際場裡においてカリブ諸国の支持を確保する上で、また、パナマ運河通過船舶による円滑な輸送の確保のため、通行地域となるカリブ諸国の理解を得る上で、同国と我が国の間に緊密な友好・協力関係を構築・維持し、対日支援の姿勢を確立することは重要である。ジャマイカと日本は地理的にも遠く離れ、政治的・経済的結びつきも必ずしも強くはないことから、かかる目的を達する上で同国に対するODAは数少ない重要な外交ツールと考えられる。

また、ジャマイカは1962年の独立以降民主的に政権交代が行われていることに裏付けられるように安定した民主主義国家である。我が国のODAによって、小島嶼国であることに伴う経済的脆弱性を支援することは、ODA大綱の課題の一つである「持続的成長」にも合致し、ジャマイカひいてはカリブ地域における民主主義の安定に寄与する。

(2) ジャマイカに対するODA基本方針

ジャマイカは一人あたりGNIが高い水準にあることを踏まえ、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力及び円借款を中心とした援助を実施していく。また、世界銀行、IDB等国际機関の日本特別基金等を活用した援助も実施し、我が国のプレゼンスを高めるべく努める。限られたODA予算を有効に活用しつつ、ジャマイカにおける我が国のプレゼンスを維持・向上せしめるため、今後は、効果的かつ広報効果が高い案件形成に努め、経済協力広報を強化する。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

なお、二国間における協力の開発課題としては、雇用促進、貧困層等社会的弱者の生活改善、環境保全・災害予防、HIV/エイズ関連プロジェクトへの支援に重点を置いている。

3. ジャマイカに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のジャマイカに対する無償資金協力は0.04億円（交換公文ベース）、技術協力は3.63億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は534.21億円、無償資金協力は14.06億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は65.82億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として「非政府組織・コミュニティーへの開発計画にかかる人材育成支援計画」を実施した。

(3) 技術協力

保健、行政分野等から25名の研修員を新規に受け入れ、2名の専門家、19名の青年海外協力隊、2名のシニア海外ボランティアの派遣を新規に行った。また、第三国研修「生活習慣予防」を実施した。

4. ジャマイカにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDP等の国際機関、各国大使館・援助実施機関の間で「国際開発援助パートナー年次ドナー会合」を実施している他、支援分野毎にサブグループを形成し2か月ごとに進捗状況の確認、情報の共有を目的とするレビュー会合を開催しており、我が国も定期的に参加している。

5. 留意点

- (1) カリブ諸国は共通する地域特性と類似する経済構造を有しており開発課題の多くも各国に共通するものが多い。ジャマイカにおいて案件形成を行う際は他国においても応用しうるプロジェクトとなるよう心がけ、成功例を他国において活用することを検討する。
- (2) 実施機関のプロジェクト遂行能力について十分吟味する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.72	6.29
2001年	－	1.35	6.72 (6.43)
2002年	－	0.40	4.41 (4.13)
2003年	－	0.38	3.73 (3.59)
2004年	－	0.04	3.63
累 計	534.21	14.06	65.82

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ジャマイカ

表－5 我が国の対ジャマイカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-18.79	0.34	6.22	-12.23
2001年	-10.14	0.44	5.41	-4.29
2002年	-11.72	0.67	4.48	-6.56
2003年	-15.71	0.97	3.33	-11.41
2004年	-18.70	0.04	2.77	-15.84
累 計	115.09	11.39	56.99	183.50

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ジャマイカ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ジャマイカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	カナダ 5.2	英国 4.2	ノルウェー 0.4	スウェーデン 0.2	スペイン 0.1	-8.2	-22.7
2000年	カナダ 5.5	英国 4.7	オランダ 3.2	ドイツ 1.3	ノルウェー 0.4	-12.2	-26.4
2001年	カナダ 19.8	英国 6.7	オランダ 1.8	ベルギー 0.4	スウェーデン 0.4	-4.3	-1.0
2002年	英国 7.4	カナダ 6.9	オランダ 1.6	ベルギー 0.9	ノルウェー 0.6	-6.6	-3.8
2003年	カナダ 8.6	英国 8.5	ベルギー 2.1	米国 1.2	ノルウェー 0.5	-11.4	1.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 5.1	UNTA 1.8	UNICEF 0.9	GEF 0.6	UNFPA 0.2	-8.6	0.0
2000年	CEC 32.8	UNTA 2.0	GEF 1.4	UNICEF 0.8	UNFPA 0.2	-7.3	29.9
2001年	CEC 41.0	CDB 4.3	UNTA 1.3	UNICEF 0.8	UNDP 0.1	-3.3	44.2
2002年	CEC 15.6	CDB 14.3	UNTA 1.5	UNICEF 0.6	UNFPA 0.3	-3.9	28.4
2003年	CDB 3.1	CEC 1.5 UNTA 1.5	—	UNICEF 0.7	UNDP 0.5	-5.2	2.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	534.21億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	11.17億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	41.76億円 研修員受入 205人 専門家派遣 65人 調査団派遣 155人 機材供与 500.13百万円 協力隊派遣 130人
2000年	な し	0.72億円 ジャマイカ国家遺産保護委員会に対する視聴覚器材 (0.40) 草の根無償 (7件) (0.33)	6.29億円 研修員受入 17人 専門家派遣 9人 調査団派遣 4人 機材供与 127.62百万円 協力隊派遣 17人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	1.35億円 ジャマイカ・ライブラリー・サービスに対する移動図書館車供与 (0.50) リトル・シアターに対する音響機材供与 (0.09) 草の根無償 (12件) (0.76)	6.72億円 (6.43億円) 研修員受入 27人 (21人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 64.26百万円 (64.26百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (2人)
2002年	な し	0.40億円 ジャマイカ・アマチュア体操協会に対するスポーツ器材供与 (0.07) 草の根無償 (4件) (0.33)	4.41億円 (4.13億円) 研修員受入 27人 (19人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 4.81百万円 (4.81百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (6人)
2003年	な し	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.38)	3.73億円 (3.59億円) 研修員受入 20人 (18人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 28.3百万円 (28.3百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (4人)
2004年	な し	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.04)	3.63億円 研修員受入 25人 専門家派遣 2人 調査団派遣 7人 機材供与 18.08百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 2人
2004年度までの累計	534.21億円	14.06億円	65.82億円 研修員受入 304人 専門家派遣 91人 調査団派遣 180人 機材供与 743.17百万円 協力隊派遣 215人 その他ボランティア 14人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
技術高校職業教育改善	97. 5～02. 4
南部地域保健強化	98. 6～03. 5

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
非政府組織・コミュニティへの開発計画にかかる人材育成支援計画